

# 半期報告書

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第36期中) 至 平成16年9月30日

**アジアパシフィックシステム総研 株式会社**

東京都豊島区高田三丁目37番10号

(941311)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	4
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1. 主要な設備の状況 .....	7
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	8
(4) 大株主の状況 .....	9
(5) 議決権の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
中間財務諸表等 .....	12
(1) 中間財務諸表 .....	12
(2) その他 .....	24
第6 提出会社の参考情報 .....	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	25

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	アジアパシフィックシステム総研株式会社
【英訳名】	ASIA PACIFIC SYSTEM RESEARCH Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 木庭 清
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目37番10号
【電話番号】	(03) 3985-4311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役GSカンパニー本部長 木庭 稔雄
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目37番10号
【電話番号】	(03) 3985-4311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役GSカンパニー本部長 木庭 稔雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (千円)	1,677,659	2,166,712	2,348,144	4,332,270	5,033,291
経常利益(△損失)金額 (千円)	△170,217	39,975	△68,698	59,875	86,735
中間(当期)純利益(△純損失)金額 (千円)	△354,961	△1,509,456	347,964	△178,358	△1,745,922
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	918,060	918,060	918,060	918,060	918,060
発行済株式総数 (千株)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
純資産額 (千円)	2,472,725	1,082,281	1,207,091	2,611,911	859,183
総資産額 (千円)	4,877,764	3,252,749	3,072,229	5,072,477	3,134,555
1株当たり純資産額 (円)	557.91	251.98	281.19	595.21	200.14
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)金額 (円)	△79.75	△349.56	81.06	△40.24	△405.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	5.00	—
自己資本比率 (%)	50.7	33.3	39.3	51.5	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△339,225	255,889	352,308	△517,998	△3,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,898	△1,628,495	24,397	251,528	△1,637,131
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,447	△440,884	△410,043	246,597	△243,600
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,720,304	899,821	795,933	2,713,312	829,270
従業員数 (人)	325	317	349	309	307

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項は、ありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	349
---------	-----

(注) 1. 上記従業員数には使用人兼務取締役5名は含んでおりません。

2. 従業員数が前期末と比して42名増加したのは、営業力強化を目的とした中途採用及び新卒採用によるものです。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期における我が国経済は、イラク戦争の帰趨や北朝鮮問題、原油高など地政学的リスクを抱えながらも世界の景気が拡大ないし回復が続いている状況の中で、輸出・生産ともに増加が続き、企業収益は大幅に改善しております。一方、設備投資も一貫して増加を続けており、当社が関わるソフトウェア投資もこれに引っ張られる形で、期初の横ばい状態から期半ばには緩やかな増加基調に転じておりますが、依然厳しい状況であります。当社におきましては、システム開発事業等を中心に大口取引先や業務提携先からの受注件数が増加したことにより当中間期売上高は、23億48百万円（前年同期比 8.4%増）となりました。

品目別売上高を見ますと以下のとおりであります。

システム開発事業(SD)におきましては、売上高16億34百万円（前年同期比4.5%増）と対前年同期比70百万円の増加となりました。

アウトソーシング事業(OS)におきましては、売上高1億9百万円（前年同期比8.9%増）と対前年同期比8百万円の増加となりました。

ユースウェア事業(UW)におきましては、売上高4億67百万円（前年同期比24.1%増）と対前年同期比90百万円の増加となりました。

マルチメディア事業(MM)におきましては、売上高41百万円（前年同期比24.9%増）と対前年同期比8百万円の増加となりました。

営業利益につきましては、競合各社間で厳しい価格競争が続くなかユーザーからのコストダウン要求により平均的な売上単価が下落したこと、また、顧客向け販売管理システムの構築におきましては、手戻り発生があり91百万円の追加的なコストが発生したことにより、31百万円のマイナス（前年同期は、14百万円のプラス）となりました。

経常利益につきましては、株式会社エイチ・ティー・シーが発行するファンド、HTCパートナーズ、L.P.の評価損31百万円を営業外費用として計上したことにより、68百万円のマイナス（前年同期は、39百万円プラス）となりました。

当期純利益につきましては、アエル株式会社向け貸付金の回収可能額を見直したことから、貸倒引当金戻入益4億31百万円を特別利益として計上し、また、博物館ビルの退去に伴う建物付属設備を除却したことによる損失11百万円を特別損失として計上したことにより、3億47百万円のプラス（前年同期は、中間純損失15億9百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税引前中間純利益が3億50百万円（前年同期は、中間純損失15億9百万円）となり、売掛債権の回収による増加がありましたが、社債の償還による支出等により、当中間期末は、7億95百万円（前年同期比1億3百万円減）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億52百万円（前年同期比96百万円増）となりました。

これは主に、前期の売上増により増加した売上債権の回収が進んだことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、24百万円（前年同期比16億52百万円増）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得（2億23百万円）があったものの、定期預金の払戻（2億29百万円）及び敷金保証金の返還（25百万円）があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億10百万円（前年同期比30百万円増）となりました。

これは主に、社債の償還による支出8億円及び銀行からの短期借入による収入3億90百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
システム開発 (SD)	(千円)	2,056,244	111.6
アウトソーシング (OS)	(千円)	168,430	134.4
ユースウェア (UW)	(千円)	517,106	132.9
マルチメディア (MM)	(千円)	43,261	125.1
その他	(千円)	97,556	138.5
合計	(千円)	2,882,600	117.1

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績は次のとおりであります。

品目別		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
OA機器	(千円)	15,588	83.2

(注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

	品目別	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
		受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	
製 品	システム開発 (SD)	(千円)	1,826,762	98.6	1,160,040	107.1
	アウトソーシング (OS)	(千円)	166,800	105.5	326,248	121.9
	ユースウェア (UW)	(千円)	331,859	102.2	363,845	103.1
	マルチメディア (MM)	(千円)	44,588	132.7	12,292	58.1
	その他	(千円)	25,913	99.9	18,132	67.4
	小計	(千円)	2,395,923	100.0	1,880,557	107.3
商 品	OA機器	(千円)	17,650	83.5	—	—
	合計	(千円)	2,413,573	99.9	1,880,557	107.3

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

	品 目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
製 品	システム開発 (SD) (千円)	1,634,564	104.5
	アウトソーシング (OS) (千円)	109,878	108.9
	ユースウェア (UW) (千円)	467,769	124.1
	マルチメディア (MM) (千円)	41,846	124.9
	その他 (千円)	76,435	108.8
	小 計 (千円)	2,330,493	108.6
商 品	OA機器 (千円)	17,650	83.5
	合 計 (千円)	2,348,144	108.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本ヒューレット・パカード株式会社	273,295	12.6	393,440	16.8
株式会社電通国際情報サービス	313,748	14.4	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社電通国際情報サービスの当中間販売実績は10%未満のため記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

当業界の低成長が常態化している中、お客様からのコストダウン要求、海外からの安価な労働力との競争など、更なる成長の鈍化も危惧され、収益面への影響も避けられない状況となっております。こうした厳しい状況下においても競争優位を確保する為、常に顧客ニーズをトータルに満たす付加価値の高いソリューションを提供し、顧客満足の上を目指そうと考えており、ますます専門化・高度化する業務に対しては、優秀な人材の確保と様々な採用活動と技術者の教育強化を図り、優れた技術力と提案力で応えて参る所存であります。具体的には、以下の施策を引続き行い低コスト・短納期・品質向上を実現させ、受注力の強化を図って参ります。

- ① 中学校・高等学校・専門学校向け学校管理システム（SCHOOL AID）や地方銀行・信用金庫向け収益管理システム（EMS）のパッケージ化を図り、水平展開を実施いたしております。
- ② EAI(Enterprise Application Integration)とB2Bi(Business-to-Business Integration)をひとつのプラットフォームで提供する製品（ED2（Easy Data Door）や Entrance）のパッケージ化をおこない、販売を進めております。
- ③ ユニファイドプロセス（UP）やエクストリームプログラミング（XP）などの様々な開発手法を習得し、個々の開発案件に最適な手法を用い、また、ビジネスインテリジェンス（BI）ツールであるODIPやEDIパッケージなどの開発ツールの積極的活用により、開発工数の削減による低コスト・短納期化の実現を推進しております。
- ④ プロジェクトのリスク、品質管理の専門部署を設置し、不採算プロジェクトの防止、高品質システムの維持に努めており、見積作成時に専門部署指導による第三者レビューの実施と受注後の案件についても専門部署からの指導によるリスク管理、品質管理をおこなっており、今後も一層推進して参ります。
- ⑤ 社内カンパニー制の導入により、権限を大幅に委譲し、機動的に経営戦略を行なうことができ、激変する環境下、業績の継続的伸張を図って参ります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社では、その時代の技術革新にあわせ、最新情報技術はもとより最先端システムを活用したシステムの構築技術や、昨今の顧客ニーズにそった短納期・低コスト化技術、当社の特徴でもあります幅広い技術基盤を元にインターネット等のネットワーク技術、データベース技術、マルチメディア技術を応用かつ水平展開を行い新しいビジネスモデルの創造など、各分野にわたって調査研究を行い、一層の生産性向上および顧客満足度向上に取り組んでおります。

当社における研究開発活動は、原則として得意先向けの新規案件プロジェクトを遂行する中でおこなっているため、各プロジェクトの経費として処理しており、研究開発費には含めておりません。

当中間会計期間においては、特定のプロジェクトの経費として処理できない研究開発費として13百万円計上しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、本社博物館ビルの退去に伴う建物附属設備の除却11百万円を行なっております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	9,616,000
計	9,616,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,500,000	4,500,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	4,500,000	4,500,000	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

- ① 新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。  
該当事項はありません。
- ② 旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。  
該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高（千 株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年8月17日	—	4,500	—	918,060	△185,312	25,204

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を取崩し欠損填補したものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
木庭 清	東京都港区赤坂6-19-23	2,096	46.59
アジアパシフィックシステム 総研従業員持株会	東京都豊島区高田3-37-10	225	5.01
木庭 亜貴子	東京都港区白金台2-12-35	75	1.67
佐藤 清	東京都葛飾区東立石1-17-23	70	1.56
佐藤 秀行	東京都世田谷区野沢1-31-1	62	1.39
内山 毅	埼玉県川口市朝日1-16-18-508	55	1.22
原野 直也	東京都新宿区荒木町21-1-2101	49	1.10
木庭 大輔	和歌山県和歌山市市小路123-8	45	1.00
計	—	2,679	59.54

- (注) 1. 上記のほか、自己名義株式が207千株あります。また、証券保管振替機構名義株式が225千株あります。  
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった原野直也は、当中間期末では主要株主となっております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 207,150	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,290,100	42,901	同上
単元未満株式	普通株式 2,750	—	同上
発行済株式総数	4,500,000	—	—
総株主の議決権	—	42,901	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、225,100株 (議決権の数2,251個) 含まれております。

## ②【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割(%)
アジアパシフィックシステム 総研株式会社	東京都豊島区高田 3-37-10	207,150	—	207,150	4.60
計	—	207,150	—	207,150	4.60

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	436	500	530	823	590	577
最低(円)	350	400	397	465	460	498

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第35期中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び第36期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人による中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,165,407		821,933		1,084,544	
2. 受取手形		—		4,363		—	
3. 売掛金		652,043		767,808		1,180,736	
4. たな卸資産		598,852		420,819		335,881	
5. その他の流動資産		44,652		41,089		31,022	
貸倒引当金		△9,625		△9,218		△10,329	
流動資産合計		2,451,330	75.4	2,046,796	66.6	2,621,855	83.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	※1	66,033		49,591		62,089	
(2)車両運搬具	※1	461		—		461	
(3)工具、器具及び 備品	※1	65,099		53,043		57,269	
(4)土地		30,300		30,300		30,300	
有形固定資産合計		161,894	5.0	132,934	4.3	150,120	4.8
2. 無形固定資産		59,482	1.8	248,589	8.1	80,359	2.6
(1)ソフトウェア		40,213		214,855		36,493	
(2)その他の無形固 定資産		19,268		33,733		43,865	
無形固定資産合 計		59,482	1.8	248,589	8.1	80,359	2.6
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		269,900		24,391		24,404	
(2)出資金		159,636		64,797		109,183	
(3)破産更生債権		1,500,000		790,799		1,627,670	
(4)敷金保証金		101,644		75,278		100,225	
(5)会員権		45,650		45,650		45,650	
(6)その他の投資		3,212		2,756		2,756	
貸倒引当金		△1,500,000		△359,765		△1,627,670	
投資その他の資産 合計		580,043	17.8	643,908	21.0	282,220	9.0
固定資産合計		801,419	24.6	1,025,432	33.4	512,699	16.4
資産合計		3,252,749	100.0	3,072,229	100.0	3,134,555	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		345,145		350,436		327,951	
2. 短期借入金		300,000		890,000		500,000	
3. 1年以内償還予定 の社債		500,000		—		800,000	
4. 未払金		61,320		60,150		74,057	
5. 未払費用		51,180		33,797		87,506	
6. 未払法人税等		2,882		2,933		5,821	
7. 前受金		111,620		67,052		3,962	
8. 賞与引当金		184,412		149,172		147,000	
9. その他の流動負債		13,905		11,594		29,072	
流動負債合計		1,570,467	48.3	1,565,137	50.9	1,975,372	63.0
II 固定負債							
1. 社債		600,000		300,000		300,000	
固定負債合計		600,000	18.4	300,000	9.8	300,000	9.6
負債合計		2,170,467	66.7	1,865,137	60.7	2,275,372	72.6
(資本の部)							
I 資本金		918,060	28.2	918,060	29.9	918,060	39.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		210,516		25,204		210,516	
2. その他資本剰余金		1,109,947		—		1,109,947	
資本剰余金合計		1,320,463	40.6	25,204	0.8	1,320,463	42.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		18,998		—		18,998	
2. 任意積立金		112,903		—		112,903	
3. 中間(当期)未処 分利益(△未処理 損失)		△1,190,695		347,964		△1,427,161	
利益剰余金合計		△1,058,792	△32.6	347,964	11.3	△1,295,259	△41.3
IV その他有価証券評価 差額金		△14,058	△0.4	36	0.0	49	0.0
V 自己株式		△83,390	△2.6	△84,173	△2.7	△84,130	△2.6
資本合計		1,082,281	33.3	1,207,091	39.3	859,183	27.4
負債資本合計		3,252,749	100.0	3,072,229	100.0	3,134,555	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※5	2,166,712	100.0	2,348,144	100.0	5,033,291	100.0
II 売上原価	※6	1,823,372	84.2	2,090,885	89.0	4,309,990	85.6
売上総利益		343,339	15.8	257,258	11.0	723,300	14.4
III 販売費及び一般管理 費	※6	328,897	15.2	288,390	12.3	651,012	12.9
営業利益 (△損 失)		14,442	0.7	△31,132	△1.3	72,287	1.4
IV 営業外収益	※1	64,740	3.0	6,513	0.3	86,208	1.7
V 営業外費用	※2	39,208	1.8	44,080	1.9	71,759	1.4
経常利益 (△損 失)		39,975	1.8	△68,698	△2.9	86,735	1.7
VI 特別利益	※3	380	0.0	431,033	18.4		
VII 特別損失	※4	1,500,000	69.2	11,499	0.5	1,779,884	35.4
税引前中間 (当 期) 純利益 (△純 損失)		△1,459,644	△67.4	350,835	14.9	△1,693,148	△33.6
法人税、住民税及 び事業税		2,812		2,870		5,774	
法人税等調整額		47,000	2.3	—	0.1	47,000	1.0
中間 (当期) 純利 益 (△純損失)		△1,509,456	△69.7	347,964	14.8	△1,745,922	△34.7
前期繰越利益		318,761		—		318,761	
中間 (当期) 未処 分利益 (△未処理 損失)		△1,190,695		347,964		△1,427,161	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期 (中間) 純利益 (△純損失)		△1,459,644	350,835	△1,693,148
減価償却費		30,321	71,195	66,683
貸倒引当金の増加 (△減少) 額		1,499,619	△432,145	1,627,993
賞与引当金の増加額		43,245	2,172	5,832
受取利息及び受取配当金		△61,445	△266	△72,821
支払利息及び社債利息		9,267	9,132	18,312
出資金評価損		29,662	31,007	52,909
固定資産廃棄損		—	11,499	—
投資有価証券評価損		—	—	125,503
投資有価証券売却損		—	—	8,927
売上債権の減少 (△増加) 額		512,777	471,655	△123,574
たな卸資産の増加額		△344,267	△84,937	△81,296
仕入債務の増加 (△減少) 額		△33,281	22,484	△50,476
その他の流動資産の減少 (△増加) 額		△10,343	△2,356	834
その他の流動負債の増加 (△減少) 額		8,983	△66,480	63,962
未払消費税等の増加 (△減少) 額		△19,859	△18,115	△5,569
小計		205,036	365,680	△55,927
利息及び配当金の受取額		61,459	313	72,815
利息の支払額		△8,690	△7,928	△18,286
法人税等の支払額		△1,917	△5,758	△1,910
小計		50,852	△13,372	52,618
営業活動によるキャッシュ・フロー		255,889	352,308	△3,309

		前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△25,838	—	△9,204
定期預金の払戻によ る収入		6,321	229,273	—
貸付による支出		△1,503,000	△20,000	△1,647,670
貸付金の回収による 収入		—	20,000	20,000
有形固定資産の取得 による支出		△26,955	△9,917	△40,503
無形固定資産の取得 による支出		△22,043	△223,822	△57,027
投資有価証券の取得 による支出		△49,742	—	△49,742
投資有価証券の売却 による収入		—	—	125,172
出資金の分配による 収入		1,540	13,378	28,747
敷金保証金の減少 (△増加) 額		△8,766	15,485	△7,327
その他投資の取得に よる支出		△10	—	424
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,628,495	24,397	△1,637,131
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		300,000	770,000	600,000
短期借入金返済によ る支出		△700,000	△380,000	△800,000
社債の償還による支 出		—	△800,000	—
自己株式の取得によ る支出		△24,966	△43	△25,706
配当金の支払額		△15,917	—	△17,893
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△440,884	△410,043	△243,600
IV 現金及び現金同等物の 増加額		△1,813,491	△33,337	△1,884,041
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,713,312	829,270	2,713,312
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末) 残高		899,821	795,933	829,270

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</li> </ul> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</li> </ul>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・其他有価証券 時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仕掛品、製品 同左</li> </ul>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仕掛品、製品 同左</li> </ul>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～40年</p> <p>車両運搬具 4年</p> <p>工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>3年均等償却をおこなっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～40年</p> <p>工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～40年</p> <p>車両運搬具 4年</p> <p>工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえその残高を流動負債の「その他の流動負債」に含めております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左 —</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 207,889千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 211,302千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 229,975千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 48千円 貸付金利息 61,397千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 11千円 貸付金利息 254千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 83千円 貸付金利息 72,737千円 生命保険満期返戻金 9,505千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,656千円 社債利息 6,611千円 出資金評価損 29,662千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,801千円 社債利息 5,331千円 出資金評価損 31,007千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,089千円 社債利息 13,222千円 出資金評価損 52,909千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 380千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 431,033千円	※3 特別利益の主要項目 _____
※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 1,500,000千円	※4 特別損失の主要項目 有形固定資産廃棄損 11,449千円	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 1,627,670千円 投資有価証券評価損 125,503千円 訴訟解決金等 17,784千円 投資有価証券売却損 8,927千円
※5 当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成するプロジェクトの割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※5 当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成するプロジェクトの割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※5 _____
※6 減価償却実施額 有形固定資産 18,202千円 無形固定資産 12,119千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 15,603千円 無形固定資産 55,592千円	※6 _____

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金残高 1,165,407千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 265,585千円 現金及び現金同等物残高 899,821千円	現金及び預金残高 821,933千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 26,000千円 現金及び現金同等物残高 795,933千円	現金及び預金残高 1,084,544千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 255,273千円 現金及び現金同等物残高 829,270千円

(税効果会計関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積み立ておよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	—	—

(リース取引関係)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	134,215	120,157	14,058

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	149,742
合計	149,742

当中間会計期間（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	115	151	36

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	24,239
合計	24,239

前事業年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	115	165	49

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	24,239
合計	24,239

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 251円98銭 1株当たり中間純損失 349円56銭	1株当たり純資産額 281円19銭 1株当たり中間純利益 81円06銭	1株当たり純資産額 200円14銭 1株当たり当期純損失 405円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	△1,509,456	347,964	△1,745,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失)純損失(千円)	△1,509,456	347,964	△1,745,922
期中平均株式数(株)	4,318,164	4,292,893	4,306,546

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	①破産更生債権の売却に伴う特別利益の計上 当社が保有するアエル株式会社に対する債権431百万円(貸倒引当金控除後)については平成16年11月24日付にて第三者との間で売却契約を締結致しました。 これにより、当下期において債権売却益209百万円を特別利益として計上する見込みであります。	—————

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。